

第65期中間報告書

平成22年11月1日から平成23年4月30日まで



ナニフ株式会社

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された地域の皆様に対し心よりお見舞いを申し上げます。

さて、当中間期におけるわが国経済は、前期に引き続き景気の持ち直し傾向が見られましたものの、平成23年3月11日の震災以降は景気の先行きがまったく不透明になってまいりました。しかし一方で、アジアを中心とした新興国の経済成長は引き続き堅調に推移しております。

こうした状況のなか、当社におきましては主に機能性コーティング材や無機建材用塗料、シンナーの売上げが好調に推移し、当中間期を増収で終えることができました。また利益面におきましては、アジア諸国を中心に石化原料をはじめ多くの原料の需要が旺盛なことから原料価格が高騰したこともあり、僅かながら減益となりました。その結果、当中間期の配当は8円と据え置かせていただきました。

下半期におきまして、景気の見通しは予断を許さない状況が持続しますが、当社といたしましては時代の趨勢をよく把握し、ユーザーニーズに沿った製品をタイムリーに提案していくことで、業績の更なる向上に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



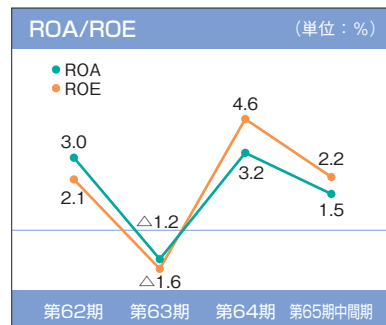
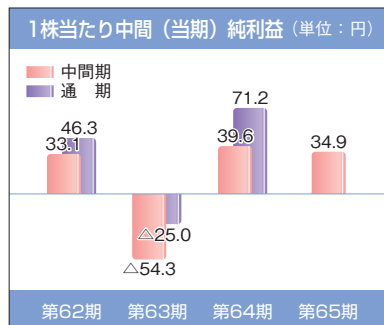
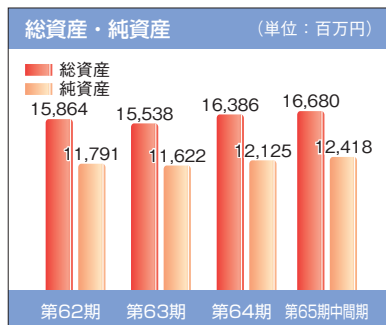
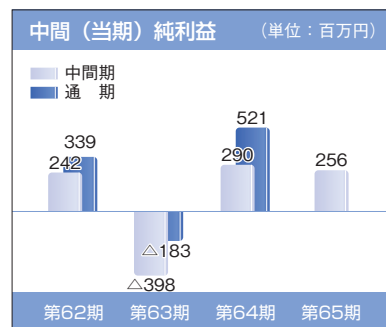
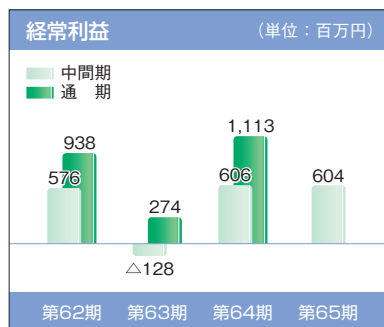
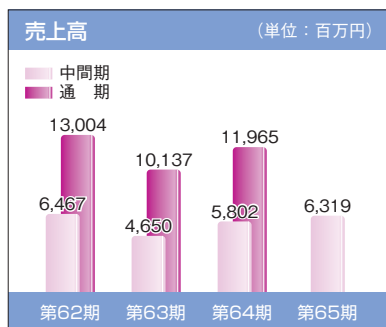
代表取締役社長 粕谷 健次

平成23年7月

当社グループの事業

塗 料 事 業	<p>合成樹脂塗料・シンナー … 当社、巴興業株式会社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・LCD用微粒子 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
産業廃棄物収集運搬・処分事業	<p>産業廃棄物の収集運搬・処分 … 巴興業株式会社が産業廃棄物の収集運搬・処分をしております。</p>

財務ハイライト



ROA：総資産中間（当期）純利益率
ROE：自己資本中間（当期）純利益率

営業の概況

当中間事業年度の事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国を中心とした好調な外需や政府の経済対策の効果により、企業業績は緩やかな改善傾向が見られましたが、不安定な中東情勢による原油価格の高騰や円高進行による景気の下振れリスクが存在する厳しい状態で推移しました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響により、生産活動の低下や個人消費の減少などが懸念され、景気の先行きは不透明なものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力し、積極的な営業活動を展開するとともに、継続的に経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,319百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益面におきましては、人員増強による人件費の増加や原材料価格の上昇の影響を受け、営業利益573百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益604百万円（前年同期比0.3%減）、中間純利益256百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連を中心とした海外需要の拡大や環境対応型塗料の拡販により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、住宅着工件数の回復に伴い建材生産量は増加傾向にあります。一部のユーザーにおける販売不振の影響を受け、売上高は前年同期に比べ僅かながら減少いたしま

した。無機建材用塗料分野では、前連結会計年度における大手ユーザーでのシェアアップ効果により需要が順調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。その他の分野では、シンナーにおいて販売体制の見直しを行ったことにより新規取引先が増加し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当中間連結会計期間の売上高は5,275百万円、セグメント利益は666百万円となりました。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、液晶用ビーズスプレーの需要は低調な状況であったことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの生産が好調で需要が堅調に推移し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当中間連結会計期間の売上高は959百万円、セグメント利益は185百万円となりました。

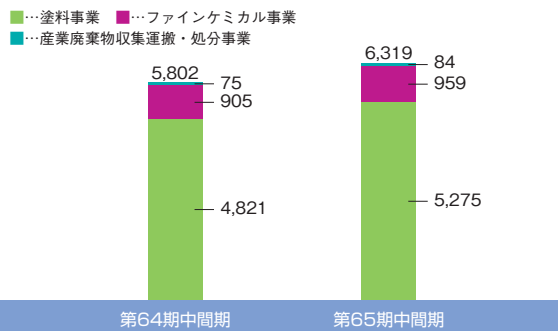
③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、再生シンナー生産設備の増強に伴い、廃溶剤の取扱範囲が拡大し、廃溶剤の取扱量が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当中間連結会計期間の売上高は84百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

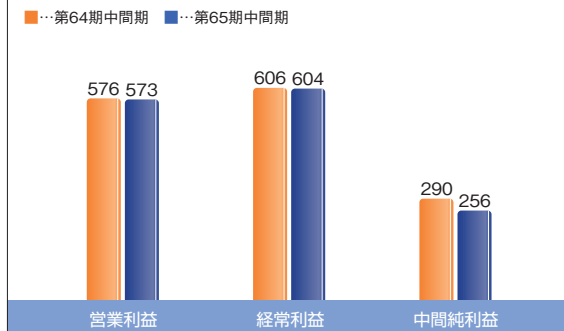
事業別売上高比較

(単位：百万円)



利益比較

(単位：百万円)



第65期中間期の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、地球温暖化原因物質CO₂の総排出量低減・塗装ラインでの燃費改善に向けた商品Te-onシリーズ第3弾として低温型アクリル焼付塗料の開発・上市・リニューアル化を行い、従来品からの切替えを進めました。

更にシリーズ第4弾となるべく低温焼付用商品の開発にも取り組んでおります。

木工建材用塗料分野では、着色工程を中心にした新たな意匠提案を行いました。

また、既存の塗装工程を見直し、短縮化及び合理化に伴う塗料設計を行っております。

無機建材用塗料分野では、塗装工程、仕様上の改善、効率化を目指した塗料の検討を継続して進めるとともに、新たな機能性を付与し、市場の要求に対応した商品開発に取り組んでおります。

その他の分野では、樹脂素材分野において、従来品で達成し得なかった機能を備えた触感・意匠用塗料の提案及び多く

の素材に適合する塗料開発を積極的に行ってまいりました。また塗装起因による歩留まりの向上の貢献すべく、最適塗装方法の検討も引き続き進めております。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子においては設計を見直し、液晶用スペーサの新たな用途展開に取り組んでおります。

化成品におきましては、電子材料関連フィルム・シート向けとして、より厳しいスペックにも対応可能な従来品よりも更に進化した製品の開発、その他フィルム・シートでは市場の要求を先取りした機能性高分子材料による差別化商品の開発を行っております。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

④基礎研究

研究所の樹脂開発では、新規機能性ポリマーの開発を行い、分散技術では微粒子化技術への応用、塗装技術では薄膜コーティングの可能性の追求、色彩技術では新規デザインの提案を行いました。

中長期的な経営方針

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいりますが、次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の拡大に努めております。

- ①顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してシェアを拡大し、利益率を重視した営業展開を行ってまいります。
- ②研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による価格低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりリスク管理体制を充実させてまいります。

中間連結財務諸表（要約）

中間連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当中間連結会計期間末 (平成23年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成22年4月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,383,097	10,047,464
現金及び預金	4,972,825	4,542,869
受取手形及び売掛金	4,085,090	3,519,967
有価証券	472,919	299,399
商品及び製品	693,251	642,791
仕掛品	40,371	59,799
原材料及び貯蔵品	464,131	320,352
繰延税金資産	115,162	113,565
その他	543,390	555,108
貸倒引当金	△4,044	△6,389
固定資産	5,297,613	5,613,815
有形固定資産	4,757,098	4,965,248
建物及び構築物	2,210,598	2,340,846
機械装置及び運搬具	631,675	759,868
土地	1,713,470	1,713,470
その他	201,353	151,063
無形固定資産	140,417	141,196
投資その他の資産	400,098	507,369
投資有価証券	234,778	327,835
繰延税金資産	8,752	7,183
その他	252,941	277,860
貸倒引当金	△96,373	△105,509
資産合計	16,680,711	15,661,279

科 目	当中間連結会計期間末 (平成23年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成22年4月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,773,944	3,274,402
支払手形及び買掛金	2,604,344	2,236,078
短期借入金	37,890	—
未払法人税等	243,458	298,572
賞与引当金	206,718	194,419
役員賞与引当金	17,674	12,330
その他	663,858	533,002
固定負債	487,895	431,938
退職給付引当金	81,590	89,889
役員退職慰労引当金	200,514	186,628
繰延税金負債	44,262	29,040
資産除去債務	29,485	—
その他	132,041	126,379
負債合計	4,261,839	3,706,340
(純資産の部)		
株主資本	11,716,084	11,345,660
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,803,521	7,432,987
自己株式	△2,537	△2,427
評価・換算差額等	40,441	65,575
その他有価証券評価差額金	28,799	37,583
為替換算調整勘定	11,642	27,991
少数株主持分	662,345	543,703
純資産合計	12,418,871	11,954,939
負債純資産合計	16,680,711	15,661,279

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	6,319,575	5,802,644
売上原価	4,605,098	4,169,413
売上総利益	1,714,476	1,633,231
販売費及び一般管理費	1,141,249	1,056,307
営業利益	573,227	576,923
営業外収益	37,831	35,804
営業外費用	6,533	6,320
経常利益	604,525	606,406
特別利益	5,672	1,171
特別損失	16,762	2,114
税金等調整前中間純利益	593,435	605,463
法人税、住民税及び事業税	235,722	290,790
法人税等調整額	41,889	△30,658
少数株主損益調整前 中間純利益	315,823	—
少数株主利益	59,735	55,219
中間純利益	256,088	290,111

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	前中間連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	316,573	1,109,828
投資活動による キャッシュ・フロー	△328,395	△470,021
財務活動による キャッシュ・フロー	△21,177	△44,039
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△280	1,329
現金及び現金同等物の 増減額	△33,279	597,096
現金及び現金同等物の 期首残高	4,182,101	3,888,773
現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,148,821	4,485,869

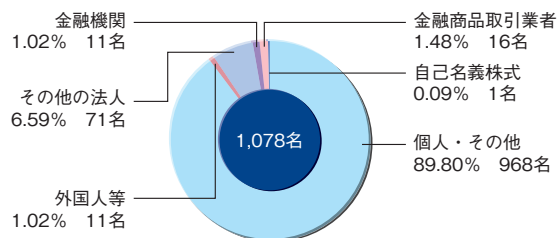
株式の状況 (平成23年4月30日現在)

①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株 主 数	1,078名 (前期末比43名減)

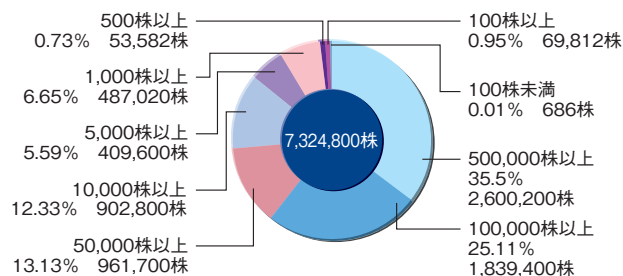
大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.89
粕谷忠晴	757,200	10.33
ナトコ共栄会	752,400	10.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	255,000	3.48
粕谷太一	239,500	3.27
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
株式会社中京銀行	210,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	181,900	2.48
粕谷英史	165,700	2.26
粕谷健次	162,800	2.22

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位：円)

	第62期	第63期	第64期	第65期中間期
期末（中間）配当金総額	124,510,873	87,890,028	117,185,496	58,592,144
（普通株式1株につき）	17	12	16	8

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当中間期の利益配当金につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり8円とさせていただきます。

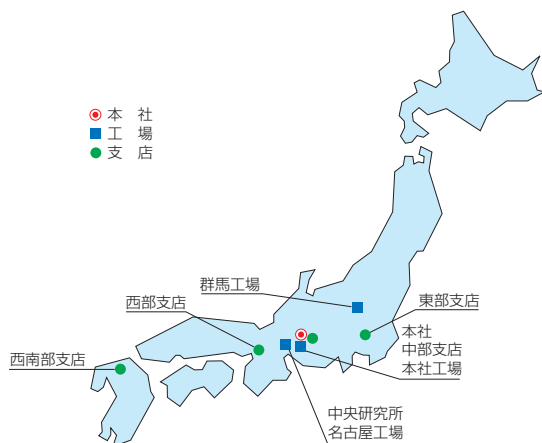
また、平成23年10月期の期末配当につきましても、1株当たり8円を予定しておりますので、年間配当金額は1株当たり16円となる見込みであります。

会社概要 (平成23年4月30日現在)

設 立	昭和23年11月1日
資 本 金	16億2,634万円
従 業 員 数	231名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主 要 製 品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機建材用塗料・ 塗装機器・ファインケミカル製品
本 社 所 在 地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東 部 支 店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中 部 支 店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西 部 支 店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811



役員状況 (平成23年4月30日現在)

代表取締役会長	粕谷忠晴
代表取締役社長	粕谷健次
専務取締役	川上進
取締役	山門祥彦
取締役	三宅敏勝
取締役	山本豊
取締役	粕谷太一
常勤監査役	水野孝典
監査役	山田靖典
監査役	脇田政美

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。IR情報のサイトでは決算短信等をご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	10月31日
中間配当金受領株主 確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

